

令和5年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁プロジェクト管理部事業監理官（航空機担当）
 評価実施時期：令和5年8月

事業名	電子作戦機の開発	政策体系上の位置付け
		領域横断作戦能力 指揮統制・情報関連機能 防衛技術基盤の強化
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要 複雑化する電子戦環境に対応するため、令和10年代頃に除籍が見積もられる多用機が保有している電子情報収集能力等を包含し、領域横断作戦に必要な電磁波領域の能力強化に寄与する電子作戦機を、P-1をベースとして所要の時期までに開発するものである。 ○ 総事業費（予定） 約824億円（試作総経費） ○ 実施期間 令和6年度から令和13年度まで開発試作を実施する。また、令和13年度から令和15年度まで各種試験を実施し、性能を確認する（技術試験費は別途計上する。）。 ○ 達成すべき目標 ア 電磁波実運用環境下での情報処理技術の確立 イ モジュール化技術の確立 ウ 小型軽量化技術の確立 	
政策評価の観点及び分析	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要性 電磁波領域の優越を確保し、自衛隊の作戦優越を獲得するため、領域横断作戦の中核たる電子情報収集能力の向上が不可欠である。 よって、近年の我が国周辺国の使用する電磁波の質及び量の両面にわたる変容に的確に対応するため、常時全球監視、探知、追尾、各種類識別機能が高度に自動化され、領域横断作戦に必要な電磁波領域の能力強化に寄与し得る電子作戦機を開発する必要がある。 ○ 効率性 過去の研究成果の反映及び民生品活用により、開発期間短縮及び経費抑制を図る。また、オープンアーキテクチャ化や共通モジュール化を図っており、以後の量産、維持段階におけるコスト抑制を考慮している。 ○ 有効性 電子作戦機は、自衛隊の艦艇、航空機の電子戦能力の維持向上に寄与するだけでなく、レーダの見通し線を超えた遠距離から敵艦艇の展開状況等を把握するものである。また、電磁波情報に基づく敵艦隊等の動静及び意図を把握可能な作戦・戦術上も重要な機能を有する。 ○ 費用及び効果 既存のP-1の活用及び先行研究成果を活用するとともに、民生品活用により、開発期間短縮及びコスト低減を図る。 本開発により、常時全球監視、探知、追尾、類識別機能が高度に自動化された情報収集・分析能力を得ることができ、我が国の警戒監視能力及び海上作戦の遂行能力が向上する。 	
総合的評価	<p>本事業を実施することにより、今後、各種脅威への対処能力を向上させることは、領域横断作戦に必要な電磁波領域の能力強化に寄与するものであり、必要性が認められる。また、本事業により上記達成すべき目標で述べた技術の確立が見込まれる。当該技術の確立に係る成果については、試作及び技術試験により検証し、当該検証の結果が得られた場合には、我が国の技術力の強化に資するものである。当該成果は自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものである。</p> <p>以上の点から、本事業は自衛隊の運用ニーズや政策体系上の位置づけ</p>	

	と一致しており、いずれの政策評価の観点からも適切であると評価できることから、本事業に着手することは妥当である。
有識者意見	本事業の必要性等について異論はない。
政策等への反映の方向性	総合的評価を踏まえ、令和6年度の概算要求を実施する。